



和歌山県
統計課

平成 1 8 年(2006)

和歌山県の工業

(工業統計調査結果報告)

平成 18 年 12 月 31 日現在

和歌山県企画部計画局統計課

平成 20 年 3 月刊行

(統計で わかるわが町 わが社会)

は じ め に

工業統計調査は、わが国の工業の実態を明らかにするため、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計第 10 号として、経済産業省所管のもとに全国一斉に実施している統計調査で、毎年 12 月 31 日現在で製造業を営む事業所を対象に、1 年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909 年（明治 42 年）に開始されて以来、今回 90 回目となります。

この報告書は、平成 18 年 12 月 31 日現在で実施した工業統計調査の結果から、和歌山県内の事業所について、本県独自の様式で集計・収録したものであり、今後の各種行政施策及び企業経営の基礎資料として、また各方面の研究資料として広くご利用いただければ幸いです。

おわりに、この調査の実施にあたり、格別の御協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員・指導員並びに市町村関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成 20 年 3 月

和歌山県企画部長 森 崇

目 次

利用上の注意	1
調査結果の概要	
概況	6
(1) 事業所数(従業者4人以上の事業所)	8
(2) 従業者数(従業者4人以上の事業所)	11
(3) 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	14
(4) 付加価値額(従業者4人以上の事業所)	17
(5) 産業別生産額(従業者30人以上の事業所)	20
(6) 現金給与総額(従業者4人以上・30人以上の事業所)	21
(7) 重工業(従業者4人以上の事業所)	23
(8) 工業用地(従業者30人以上の事業所)	24
(9) 工業用水(従業者30人以上の事業所)	25
統計表	
第1表 市町村別集計表 (従業者4人以上の事業所) 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	29
第2表 産業別、市町村別集計表 (従業者4人以上の事業所) 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	30
第3表 市町村別、事業所数、従業者数、現金給与総、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	54
第4表 市町村別、従業者規模別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	56
第5表 産業別集計表(従業者4人以上の事業所) 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	59
第6表 産業細分類別集計表(従業者4人以上の事業所) 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	60
第7表 品目別、産出事業所数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	72
第8表 産業別、経営組織別、事業所数、従業者数(従業者4人以上の事業所)	91
第9表 産業別、従業者規模別集計表(従業者4人以上の事業所) 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	92

第 10 表	年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国比較 (従業者 4 人以上の事業所)	100
第 11 表	年次別、1 事業所当たり、従業者 1 人当たり、製造品出荷額等、付加価値額の全国比較 (従業者 4 人以上の事業所)	100
第 12 表	従業者規模別、1 事業所当たり、従業者 1 人当たり、原材料使用額等、製造品出荷額等、 付加価値額、現金給与総額 (従業者 4 人以上の事業所)	102
第 13 表	年次別、重工業、軽工業の推移 (従業者 4 人以上の事業所)	102
第 14 表	産業別、1 事業所当たり、従業者 1 人当たり集計表 (従業者 30 人以上の事業所) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額	104
第 15 表	産業別、在庫額表 (従業者 30 人以上の事業所) 事業所数、在庫総額、製造品在庫額、半製品等在庫額、原材料等在庫額	106
第 16 表	産業別、有形固定資産、設備投資額 (従業者 30 人以上の事業所) 事業所数、従業者数、有形固定資産額、投資総額、労働所得分配率、労働生産性	108
第 17 表	市町村別、事業所敷地面積及び建築面積 (従業者 30 人以上の事業所)	110
第 18 表	市町村別、水源別工業用水量 (従業者 30 人以上の事業所)	111
第 19 表	市町村別、用途別工業用水量 (従業者 30 人以上の事業所)	112
第 20 表	産業別、事業所敷地面積及び建築面積 (従業者 30 人以上の事業所)	113
第 21 表	産業別、水源別工業用水量 (従業者 30 人以上の事業所)	114
第 22 表	産業別、用途別工業用水量 (従業者 30 人以上の事業所)	115
第 23 表	年次別、産業別、事業所数 (従業者 4 人以上の事業所)	116
第 24 表	年次別、産業別、従業者数 (従業者 4 人以上の事業所)	117
第 25 表	年次別、産業別、製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)	118
第 26 表	年次別、産業別、付加価値額 (従業者 4 人以上の事業所)	119

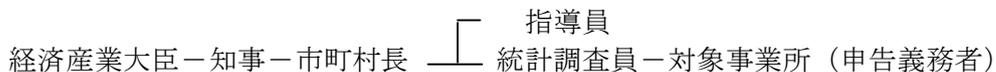
平成 18 年工業統計調査票様式

甲票	121
乙票	123

I 利用上の注意

1 工業統計調査について

- (1) 調査の目的
わが国における工業（製造業）の実態を明らかにすること。
- (2) 調査の根拠
統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（第10号）で、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施しました。
- (3) 調査期日及び期間
平成18年12月31日現在で、平成18年1月1日から同年12月31日までの1年間の実績についての調査です。
- (4) 調査の範囲
日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類F－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としています。平成18年の調査対象は、従業者4人以上の事業所です。
- (5) 調査の方法
従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っています。
- (6) 調査の経路
調査は、市町村・指導員・統計調査員を通じて行い、その調査機関の系統は次のとおりです。



2 集計項目の説明

- (1) 事業所数
平成18年12月31日現在、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は除いています。
- (2) 従業者数
平成18年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計です。
 - ① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれていません。
 - ② 常用労働者とは、次のア～オのいずれかに該当する労働者（正社員・正職員等、パート・アルバイト等、出向派遣受入者）をいいます。
 - ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
 - イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月その前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
 - ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは上記に準じて扱います。
 - エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
 - オ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者。

- (3) 現金給与総額
常用労働者、臨時及び日雇の労働者に支払われた給与の総額であって、現物給与は含めていません。
- (4) 原材料使用額等
原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計額であり、消費税額を含んだ額です。
- (5) 製造品出荷額等
製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額（冷蔵保管料・自家発電の余剰電力の販売収入額）の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額です。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額
事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含んでいます。
- (7) 有形固定資産
事業所の所有する「土地」、「建物、構築物」、「機械、装置」及び「船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上で10万円以上の工具、器具、備品等」です。
- ① 建設仮勘定の増加額
増加額は、この勘定の借方に加えられた額で、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額です。
- ② 有形固定資産の除去額
有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し額です。
- (8) 重工業、軽工業の区分
重工業……「化学」、「石油」、「鉄鋼」、「非鉄」、「金属」、「一般機械」、「電気機械」、「情報通信機械」、「電子・デバイス」、「輸送機械」、「精密機械」
軽工業……「食料」、「飲料飼料」、「繊維」、「衣服」、「木材」、「家具」、「パルプ」、「印刷」、「プラ製品」、「ゴム製品」、「皮革」、「窯業」、「その他」
- (9) 工業用水
- ① 水源別用水量
- ア 公共水道
都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水です。
- (ア) 工業用水道
飲用に適しない工業用水から取水した水です。
- (イ) 上水道
飲用に適する水を供給する水道から取水した水です。
- イ 井戸水
浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水です。
- ウ その他の淡水
その他の淡水は、上記のいずれにも属さないで、「回収水」以外のものです。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水（地表水）及び河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水する水（伏流水）、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などです。
- エ 回収水
事業所内で一度使用した水を冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用したものと、回収装置を通さずに循環して使用する水です。
- ② 用途別用水量
- ア ボイラー用水

ボイラー内で蒸気を発生させるために使用した水です。

イ 原料用水

製品の製造過程において原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水です。

ウ 製品処理用水・洗じょう用水

原料、半製品、製品などの浸漬溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水です。洗じょう用水は、工場設備又は製品の洗じょうに使用した水です。

エ 冷却用水・温調用水

冷却用水は、工場設備又は製品の冷却用に使用した水です。

温調用水は工場内の温度又は湿調整などのために使用した水です。

オ その他

上記のいずれにも属さない用水、例えば工場内での従業員の飲用水です。

(10) 工業用地

① 事業所敷地面積

事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積です。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と、道路（公道）、へい、さくなどにより、明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が、何らかの方法で区別できる場合は除いています。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めています。

② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積です。

③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計です。

(11) 製造業係数算式

付加価値額（粗付加価値額）は、次の①及び②による

① 従業者 30 人以上

付加価値額＝生産額（*1）－（消費税を除く内国消費税額（*2）＋推計消費税額（*3））－原材料使用額等－減価償却額

② 従業者 30 人未満

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

*1：生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

*2：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*3：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料及び設備投資を除いています。

$$\text{③原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{④付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{⑤設備投資総額} = \text{有形固定資産の取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

$$\text{⑥労働所得分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{⑦労働生産性} = \frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{従業者数}} \times 100$$

※事業所の産業中分類の決定方法の原則

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けをしています。品目が複数の場合は品目6けた番号の上2けたを同じくする品目の製造品目出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので中分類を決定しています。

3 その他

- ・ 品目別算出事業所数の合計数は、品目別の事業所数を合計した延べ事業所数で、産業格付を行って集計した事業所とは異なる数字となっています。
- ・ この結果報告書は、本県独自の様式によって集計したものとなっており、経済産業省から公表される数字と若干相違することがあります。
- ・ 統計表の合計と内訳については、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- ・ 産業中分類の表示は次ページの省略表示を参照してください。
- ・ 橋本市の平成17年数値については、旧橋本市、旧高野口町の合計値を用いています。
- ・ 岩出市の平成17年数値については、旧岩出町と同値です。
- ・ 紀美野町の平成17年数値については、旧野上町、旧美里町の合計値を用いています。
- ・ 有田川町の平成17年数値については、旧吉備町、旧金屋町、旧清水町の合計値を用いています。
- ・ 白浜町の平成17年数値については、旧白浜町、旧日置川町の合計値を用いています。

4 統計表中の記号について

[-] 該当数値なし

[0] 四捨五入による単位未満

[△] 数値がマイナス

[X] 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所ですが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も同様としています。
ただし、従業者数の取扱いについては、秘匿を解除することができることとなったため、秘匿していないところがあります。

◎問い合わせ先 和歌山県企画部計画局統計課産業調査班
住所 〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地
TEL 073-441-2399
FAX 073-441-2386

統計アクセス用 URL

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

◎産業分類表（中分類）

分類番号	省略表示	産業中分類項目名
09	食料	食料品製造業
10	飲料・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維	繊維工業（衣服・その他の繊維品製造業を除く）
12	衣服	衣服・その他の繊維品製造業
13	木材	木材・木製品製造業（家具を除く）
14	家具	家具・装備品製造業
15	パルプ	パルプ・紙・紙加工製造業
16	印刷	印刷・同関連産業
17	化学	化学工業
18	石油	石油製品・石炭製品製造業
19	プラ製品	プラスチック製品製造業
20	ゴム製品	ゴム製品製造業
21	皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業
22	窯業	窯業・土石製品製造業
23	鉄鋼	鉄鋼業
24	非鉄	非鉄金属製品製造業
25	金属	金属製品製造業
26	一般機械	一般機械器具製造業
27	電気機械	電気機械器具製造業
28	情報通信機械	情報通信機械器具製造業
29	電子・デバイス	電子部品・デバイス製造業
30	輸送機械	輸送用機械器具製造業
31	精密機械	精密機械器具製造業
32	その他	その他の製造業

Ⅱ 調査結果の概要

・概況

平成18年工業統計調査における本県の工業は、従業者数、事業所数、付加価値額は前年を下回り、製造品出荷額等は前年を上回る結果となりました。

- 事業所数は2,259事業所で、前年に比べ238事業所(9.5%)減少となりました。
- 従業者数は50,557人で、前年に比べ1,859人(3.5%)減となり、平成3年から16年連続減少となっています。
- 製造品出荷額等をみると、2兆8,342億3,800万円で、前年に比べ539億7,200万円(1.9%)増となり、3年連続増加となりました。
- 付加価値額は9,936億4,700万円で、前年に比べ513億7,500万円(4.9%)減となり、4年ぶりの減少となっています。

表1 時系列表

年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

【和歌山県】

年次別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成8年	3,348	△ 4.5	67,136	△ 2.4	2,309,148	2.4	835,520	0.4
9年	3,202	△ 4.4	65,240	△ 2.8	2,389,522	3.5	861,635	3.1
10年	3,363	5.0	64,825	△ 0.6	2,234,642	△ 6.5	820,682	△ 4.8
11年	3,128	△ 7.0	61,538	△ 5.1	2,159,182	△ 3.4	780,629	△ 4.9
12年	3,012	△ 3.7	59,634	△ 3.1	2,265,357	4.9	832,762	6.7
13年	2,838	△ 5.8	57,167	△ 4.1	2,240,325	△ 1.1	856,100	2.8
14年	2,659	△ 6.3	55,276	△ 3.3	2,053,518	△ 8.3	802,723	△ 6.2
15年	2,669	0.4	54,320	△ 1.7	2,001,065	△ 2.6	860,912	7.2
16年	2,473	△ 7.3	53,130	△ 2.2	2,364,304	18.2	904,748	5.1
17年	2,497	1.0	52,416	△ 1.3	2,780,266	17.6	1,045,022	15.5
18年	2,259	△ 9.5	50,557	△ 3.5	2,834,238	1.9	993,647	△ 4.9

※ 平成14年日本標準産業分類改訂により、「新聞業」及び「出版業」は製造業から情報通信業に移行となっています。
(平成12年以前の数値には「新聞業」「出版業」が含まれています。)

【全 国】

年次別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成 8 年	369,612	△ 4.7	10,103,284	△ 2.1	313,068,385	2.3	119,303,964	1.8
9 年	358,246	△ 3.1	9,937,330	△ 1.6	323,071,831	3.2	119,872,778	0.5
10 年	373,713	4.3	9,837,464	△ 1.0	305,839,992	△ 5.3	113,193,073	△ 5.6
11 年	345,457	△ 7.6	9,377,750	△ 4.7	291,449,554	△ 4.7	107,859,559	△ 4.7
12 年	341,421	△ 1.2	9,183,833	△ 2.1	300,477,604	3.1	110,242,635	2.2
13 年	316,267	△ 7.4	8,866,220	△ 3.5	286,667,406	△ 4.6	103,305,132	△ 6.3
14 年	290,848	△ 8.0	8,323,589	△ 6.1	269,361,805	△ 6.0	97,458,726	△ 5.7
15 年	293,911	1.1	8,228,150	△ 1.1	273,734,436	1.6	98,657,777	1.2
16 年	270,906	△ 7.8	8,113,676	△ 1.4	283,967,087	3.7	101,519,505	2.9
17 年	276,716	2.1	8,159,364	0.6	295,800,300	4.2	104,236,276	2.7
18 年	258,369	△ 6.6	8,204,440	0.6	314,619,382	6.4	107,585,417	3.2

※ 平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものです。

※ 平成18年の数値は、平成19年10月現在の経済産業省公表の速報値です。

図1 主要項目の推移(和歌山県)
(平成12年=100)

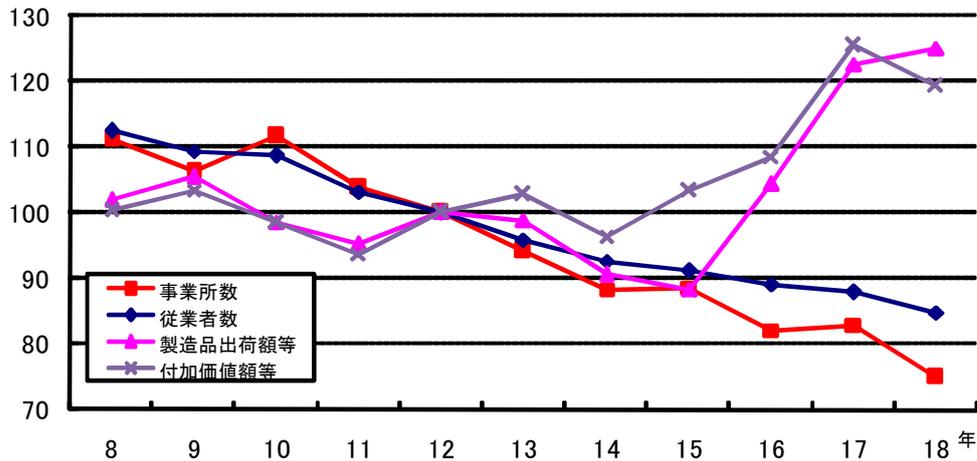
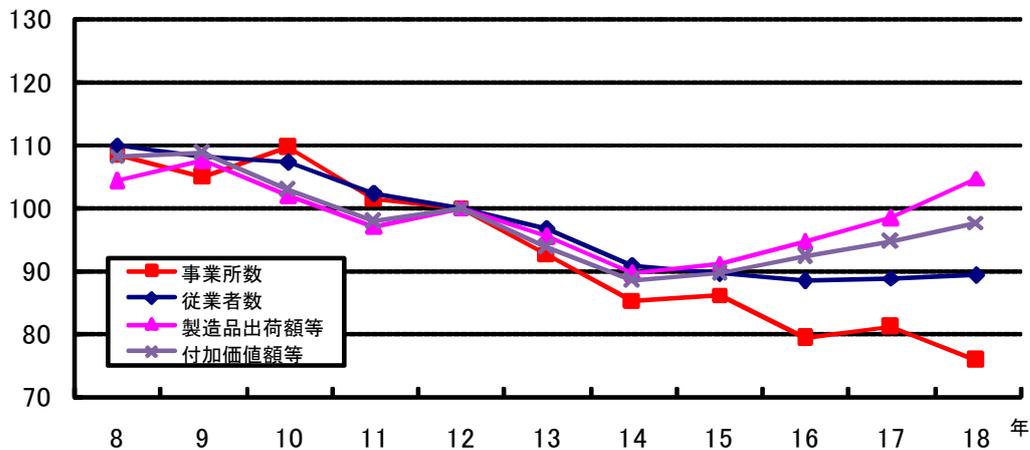


図2 主要項目の推移(全 国)
(平成12年=100)



1. 事業所数 ～ 前年に比べ9.5%減少 ～

事業所数は2,259事業所で、前年に比べ238事業所（前年比9.5%）減少しました。

産業別にみると、非鉄（1事業所増）の1産業が増加したものの、衣服（62事業所減）、食料（39事業所減）など、19産業が減少となっています。

産業別構成比をみると、最も高いのは食料（470事業所、構成比20.8%）、次いで、繊維（220事業所、同9.7%）、衣服（182事業所、同8.1%）の順で、前年と比べると繊維、衣服の順が入れ替わったものの、この3産業で全体の38.6%を占めています。

表2 産業別、事業所数
(従業者4人以上の事業所)

重・軽工業 産業分類	事業所数					
	18年	17年	増減数	前年比 (%)	18年 構成比 (%)	17年 構成比 (%)
総数	2,259	2,497	△ 238	△ 9.5	100.0	100.0
重工業	542	562	△ 20	△ 3.6	24.0	22.5
軽工業	1,717	1,935	△ 218	△ 11.3	76.0	77.5
09 食料	470	509	△ 39	△ 7.7	20.8	20.4
10 飲料・飼料	34	41	△ 7	△ 17.1	1.5	1.6
11 繊維	220	238	△ 18	△ 7.6	9.7	9.5
12 衣服	182	244	△ 62	△ 25.4	8.1	9.8
13 木材	168	185	△ 17	△ 9.2	7.4	7.4
14 家具	155	177	△ 22	△ 12.4	6.9	7.1
15 パルプ	45	50	△ 5	△ 10.0	2.0	2.0
16 印刷	100	109	△ 9	△ 8.3	4.4	4.4
17 化学	70	74	△ 4	△ 5.4	3.1	3.0
18 石油	8	8	0	0.0	0.4	0.3
19 プラ製品	96	104	△ 8	△ 7.7	4.2	4.2
20 ゴム製品	19	19	0	0.0	0.8	0.8
21 皮革	15	17	△ 2	△ 11.8	0.7	0.7
22 窯業	106	115	△ 9	△ 7.8	4.7	4.6
23 鉄鋼	38	38	0	0.0	1.7	1.5
24 非鉄	8	7	1	14.3	0.4	0.3
25 金属	172	181	△ 9	△ 5.0	7.6	7.2
26 一般機械	173	175	△ 2	△ 1.1	7.7	7.0
27 電気機械	23	26	△ 3	△ 11.5	1.0	1.0
28 情報通信機械	2	2	0	0.0	0.1	0.1
29 電子・デバイス	13	14	△ 1	△ 7.1	0.6	0.6
30 輸送機械	23	24	△ 1	△ 4.2	1.0	1.0
31 精密機械	12	13	△ 1	△ 7.7	0.5	0.5
32 その他	107	127	△ 20	△ 15.7	4.7	5.1

図3 事業所数と対前年増減率の推移

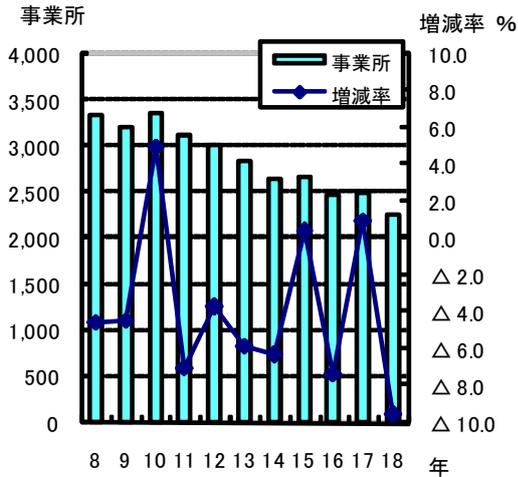


図4 産業別事業所数(構成比)

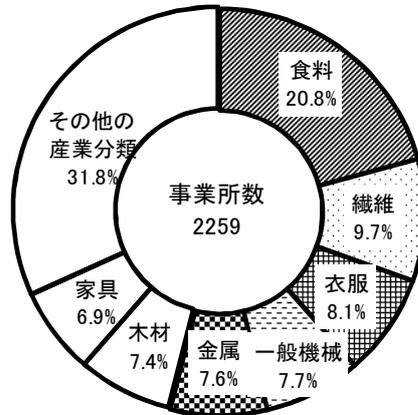
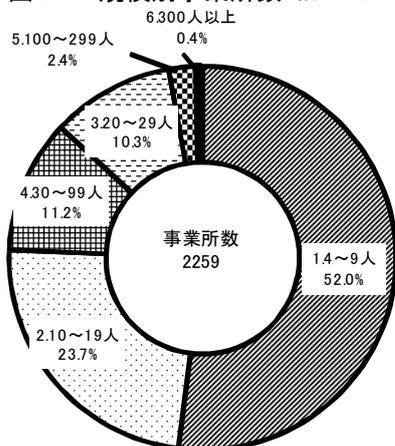


表3 従業者規模別、事業所数
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	事業所数					
	18年	17年	増減数	前年比 (%)	18年 構成比 (%)	17年 構成比 (%)
総数	2,259	2,497	△ 238	△ 9.5	100.0	100.0
1.4~9人	1,174	1,450	△ 276	△ 19.0	52.0	58.1
2.10~19人	536	497	39	7.8	23.7	19.9
3.20~29人	233	223	10	4.5	10.3	8.9
4.30~99人	252	260	△ 8	△ 3.1	11.2	10.4
5.100~299人	54	55	△ 1	△ 1.8	2.4	2.2
6.300人以上	10	12	△ 2	△ 16.7	0.4	0.5

図5 規模別事業所数(構成比)



従業者規模別にみると、前年に比べ増加したのは、「10~19人」(39事業所増)、「20~29人」(10事業所増)であり、減少したのは、「4~9人」(276事業所減)、「30~99人」(8事業所減)、「100~299人」(1事業所減)、「300人以上」(2事業所減)でした。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、紀の川市（5事業所増）、岩出市、美浜町、日高町の3町（それぞれ1事業所増）の計4市町村であり、減少したのは、和歌山市（71事業所減）、橋本市（38事業所減）、海南市（24事業所減）など21市町村でした。

表4 市町村別、事業所数
(従業者4人以上の事業所)

市町村	事業所数					
	18年	17年	増減数	前年比 (%)	18年 構成比 (%)	17年 構成比 (%)
総数	2,259	2,497	△ 238	△ 9.5	100.0	100.0
201 和歌山市	805	876	△ 71	△ 8.1	35.6	35.1
202 海南市	190	214	△ 24	△ 11.2	8.4	8.6
203 橋本市	144	182	△ 38	△ 20.9	6.4	7.3
204 有田市	74	83	△ 9	△ 10.8	3.3	3.3
205 御坊市	72	80	△ 8	△ 10.0	3.2	3.2
206 田辺市	182	208	△ 26	△ 12.5	8.1	8.3
207 新宮市	45	53	△ 8	△ 15.1	2.0	2.1
208 紀の川市	157	152	5	3.3	6.9	6.1
209 岩出市	43	42	1	2.4	1.9	1.7
304 紀美野町	52	63	△ 11	△ 17.5	2.3	2.5
341 かつらぎ町	52	54	△ 2	△ 3.7	2.3	2.2
343 九度山町	11	11	0	0.0	0.5	0.4
344 高野町	11	11	0	0.0	0.5	0.4
361 湯浅町	39	45	△ 6	△ 13.3	1.7	1.8
362 広川町	17	24	△ 7	△ 29.2	0.8	1.0
366 有田川町	40	49	△ 9	△ 18.4	1.8	2.0
381 美浜町	17	16	1	6.3	0.8	0.6
382 日高町	17	16	1	6.3	0.8	0.6
383 由良町	12	13	△ 1	△ 7.7	0.5	0.5
390 印南町	19	23	△ 4	△ 17.4	0.8	0.9
391 みなべ町	87	93	△ 6	△ 6.5	3.9	3.7
392 日高川町	27	28	△ 1	△ 3.6	1.2	1.1
401 白浜町	32	34	△ 2	△ 5.9	1.4	1.4
404 上富田町	35	36	△ 1	△ 2.8	1.5	1.4
406 すさみ町	15	15	0	0.0	0.7	0.6
421 那智勝浦町	22	26	△ 4	△ 15.4	1.0	1.0
422 太地町	6	11	△ 5	△ 45.5	0.3	0.4
424 古座川町	4	4	0	0.0	0.2	0.2
427 北山村	1	1	0	0.0	0.0	0.0
428 串本町	31	34	△ 3	△ 8.8	1.4	1.4

注：平成18年中に合併した市町村については、平成17年の数値は合併前の市町村の数値を合算した。

2. 従業者数 ～ 減少続く従業者数 ～

従業者数は 50,557 人で、前年に比べ 1,859 人（前年比△3.5%）減少しました。

産業別にみると、前年に比べ増加したのは、一般機械（105 人増）、ゴム製品（79 人増）、パルプ（73 人増）など 7 産業であり、減少したのは、食料（630 人減）、繊維（387 人減）、衣服（374 人減）、家具（160 人減）、精密機械（155 人減）など 17 産業でした。

産業別構成比をみると、最も高いのは食料（8,930 人、構成比 17.7%）、次いで、一般機械（6,601 人、同 13.1%）、化学（4,387 人、同 8.7%）、繊維（3,499 人、同 6.9%）、金属（3,273 人、同 6.5%）の順で、これら 5 産業で全体の過半を占めています。

表5 産業別、従業者数
(従業者4人以上の事業所)

重・軽工業 産業分類	従業者数(人)					
	18年	17年	増減数	前年比 (%)	18年 構成比 (%)	17年 構成比 (%)
総数	50,557	52,416	△ 1,859	△ 3.5	100.0	100.0
重工業	23,290	23,387	△ 97	△ 0.4	46.1	44.6
軽工業	27,267	29,029	△ 1,762	△ 6.1	53.9	55.4
09 食料	8,930	9,560	△ 630	△ 6.6	17.7	18.2
10 飲料・飼料	959	980	△ 21	△ 2.1	1.9	1.9
11 繊維	3,499	3,886	△ 387	△ 10.0	6.9	7.4
12 衣服	2,111	2,485	△ 374	△ 15.1	4.2	4.7
13 木材	1,721	1,828	△ 107	△ 5.9	3.4	3.5
14 家具	1,755	1,915	△ 160	△ 8.4	3.5	3.7
15 パルプ	951	878	73	8.3	1.9	1.7
16 印刷	1,008	1,050	△ 42	△ 4.0	2.0	2.0
17 化学	4,387	4,507	△ 120	△ 2.7	8.7	8.6
18 石油	713	739	△ 26	△ 3.5	1.4	1.4
19 プラ製品	2,163	2,163	0	0.0	4.3	4.1
20 ゴム製品	937	858	79	9.2	1.9	1.6
21 皮革	175	186	△ 11	△ 5.9	0.3	0.4
22 窯業	1,508	1,616	△ 108	△ 6.7	3.0	3.1
23 鉄鋼	3,262	3,207	55	1.7	6.5	6.1
24 非鉄	349	292	57	19.5	0.7	0.6
25 金属	3,273	3,300	△ 27	△ 0.8	6.5	6.3
26 一般機械	6,601	6,496	105	1.6	13.1	12.4
27 電気機械	883	911	△ 28	△ 3.1	1.7	1.7
28 情報通信機械	297	330	△ 33	△ 10.0	0.6	0.6
29 電子・デバイス	1,107	1,052	55	5.2	2.2	2.0
30 輸送機械	596	576	20	3.5	1.2	1.1
31 精密機械	1,822	1,977	△ 155	△ 7.8	3.6	3.8
32 その他	1,550	1,624	△ 74	△ 4.6	3.1	3.1

図6 従業者数と対前年増減率の推移

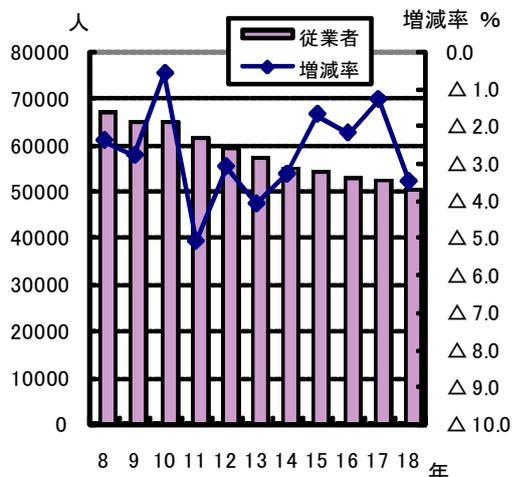


図7 産業別従業者数(構成比)

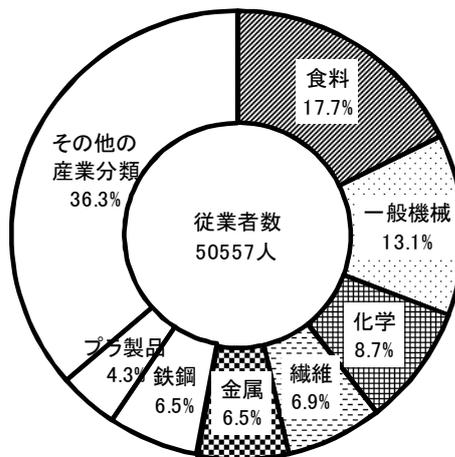
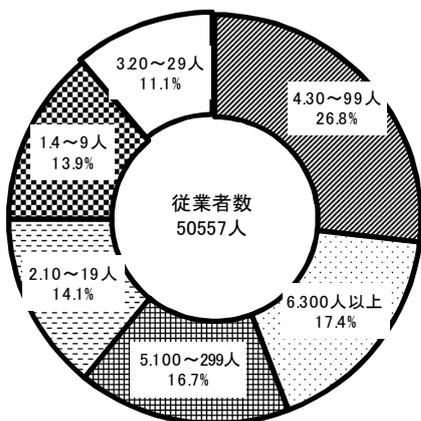


表6 従業者規模別、従業者数
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	従業者数(人)					
	18年	17年	増減数	前年比 (%)	18年構成比 (%)	17年構成比 (%)
総数	50,557	52,416	△ 1,859	△ 3.5	100.0	100.0
1.4~9人	7,021	8,708	△ 1,687	△ 19.4	13.9	16.6
2.10~19人	7,108	6,812	296	4.3	14.1	13.0
3.20~29人	5,628	5,355	273	5.1	11.1	10.2
4.30~99人	13,534	13,735	△ 201	△ 1.5	26.8	26.2
5.100~299人	8,463	8,305	158	1.9	16.7	15.8
6.300人以上	8,803	9,501	△ 698	△ 7.3	17.4	18.1

図8 規模別従業者数(構成比)



従業者規模別にみると、前年に比べ増加したのは、「10~19人」(296人増)、「20~29人」(273人増)、「100~299人」(158人増)であり、減少したのは「4~9人」(1,687人減)、「30~99人」(201人減)、「300人以上」(698人減)でした。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、紀の川市（159人増）、岩出市（104人増）、上富田町（64人増）、印南町（36人増）など10市町村であり、減少したのは、和歌山市（1,114人減）、田辺市（251人減）、橋本市（193人減）、有田市（128人減）など19市町村でした。

表7 市町村別、従業者数
(従業者4人以上の事業所)

市町村	従業者数(人)					
	18年	17年	増減数	前年比 (%)	18年 構成比 (%)	17年 構成比 (%)
総数	50,557	52,416	△ 1,859	△ 3.5	100.0	100.0
201 和歌山市	22,196	23,310	△ 1,114	△ 4.8	43.9	44.5
202 海南市	3,506	3,589	△ 83	△ 2.3	6.9	6.8
203 橋本市	1,909	2,102	△ 193	△ 9.2	3.8	4.0
204 有田市	1,807	1,935	△ 128	△ 6.6	3.6	3.7
205 御坊市	1,149	1,179	△ 30	△ 2.5	2.3	2.2
206 田辺市	2,714	2,965	△ 251	△ 8.5	5.4	5.7
207 新宮市	808	845	△ 37	△ 4.4	1.6	1.6
208 紀の川市	3,826	3,667	159	4.3	7.6	7.0
209 岩出市	964	860	104	12.1	1.9	1.6
304 紀美野町	728	800	△ 72	△ 9.0	1.4	1.5
341 かつらぎ町	1,332	1,307	25	1.9	2.6	2.5
343 九度山町	111	115	△ 4	△ 3.5	0.2	0.2
344 高野町	124	121	3	2.5	0.2	0.2
361 湯浅町	541	604	△ 63	△ 10.4	1.1	1.2
362 広川町	366	483	△ 117	△ 24.2	0.7	0.9
366 有田川町	1,448	1,515	△ 67	△ 4.4	2.9	2.9
381 美浜町	279	272	7	2.6	0.6	0.5
382 日高町	162	148	14	9.5	0.3	0.3
383 由良町	457	441	16	3.6	0.9	0.8
390 印南町	711	675	36	5.3	1.4	1.3
391 みなべ町	1,800	1,794	6	0.3	3.6	3.4
392 日高川町	818	828	△ 10	△ 1.2	1.6	1.6
401 白浜町	710	718	△ 8	△ 1.1	1.4	1.4
404 上富田町	1,120	1,056	64	6.1	2.2	2.0
406 すさみ町	197	202	△ 5	△ 2.5	0.4	0.4
421 那智勝浦町	287	305	△ 18	△ 5.9	0.6	0.6
422 太地町	48	96	△ 48	△ 50.0	0.1	0.2
424 古座川町	41	44	△ 3	△ 6.8	0.1	0.1
427 北山村	11	11	0	0.0	0.0	0.0
428 串本町	387	429	△ 42	△ 9.8	0.8	0.8

注:平成18年中に合併した市町村については、平成17年の数値は合併前の市町村の数値を合算した。

3. 製造品出荷額等

～前年に比べ1.9%増、3年連続増加～

製造品出荷額等は2兆8,342億3,800万円で、前年に比べ539億7,200万円（前年比1.9%増）増加しました。

産業別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼（1,309億5,600万円増、前年比17.3%増）、一般機械（202億8,100万円増、同8.2%増）、プラスチック製品（33億1,700万円増、同7.0%増）など11産業であり、減少したのは、化学（555億4,700万円減、同△15.6%減）、精密機械（120億4,000万円減、同△22.5%減）、食料（119億3,300万円減、同△8.8%減）、石油（116億6,000万円減、同△1.6%減）など13産業でした。

産業別構成比をみると、鉄鋼（8,880億8,900万円、構成比31.3%）、石油（7,319億7,200万円、同25.8%）、化学（2,995億800万円、同10.6%）の順で、この上位3産業で全体の67.7%を占めていて、当県の主な製造品出荷額等になります。

表8 産業別、製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

重・軽工業 産業分類	製造品出荷額等(百万円)					
	18年	17年	増減額	前年比 (%)	18年 構成比 (%)	17年 構成比 (%)
総 数	2,834,238	2,780,266	53,972	1.9	100.0	100.0
重工業	2,360,038	2,287,599	72,439	3.2	83.3	82.3
軽工業	474,200	492,667	△18,467	△3.7	16.7	17.7
09 食料	124,128	136,061	△11,933	△8.8	4.4	4.9
10 飲料・飼料	54,227	52,118	2,109	4.0	1.9	1.9
11 繊維	67,914	71,498	△3,584	△5.0	2.4	2.6
12 衣服	21,586	26,458	△4,872	△18.4	0.8	1.0
13 木材	30,385	31,533	△1,148	△3.6	1.1	1.1
14 家具	20,932	24,092	△3,160	△13.1	0.7	0.9
15 パルプ	19,654	19,313	341	1.8	0.7	0.7
16 印刷	10,326	11,309	△983	△8.7	0.4	0.4
17 化学	299,508	355,055	△55,547	△15.6	10.6	12.8
18 石油	731,972	743,632	△11,660	△1.6	25.8	26.7
19 プラ製品	51,020	47,703	3,317	7.0	1.8	1.7
20 ゴム製品	21,240	19,206	2,034	10.6	0.7	0.7
21 皮革	2,408	2,166	242	11.2	0.1	0.1
22 窯業	30,212	32,497	△2,285	△7.0	1.1	1.2
23 鉄鋼	888,089	757,133	130,956	17.3	31.3	27.2
24 非鉄	x	x	x	x	x	x
25 金属	75,733	74,393	1,340	1.8	2.7	2.7
26 一般機械	268,762	248,481	20,281	8.2	9.5	8.9
27 電気機械	11,380	14,696	△3,316	△22.6	0.4	0.5
28 情報通信機械	x	x	x	x	x	x
29 電子・デバイス	20,411	22,238	△1,827	△8.2	0.7	0.8
30 輸送機械	11,366	11,176	190	1.7	0.4	0.4
31 精密機械	41,378	53,418	△12,040	△22.5	1.5	1.9
32 その他	20,167	18,714	1,453	7.8	0.7	0.7

図9 製造品出荷額等と対前年増減率の推移

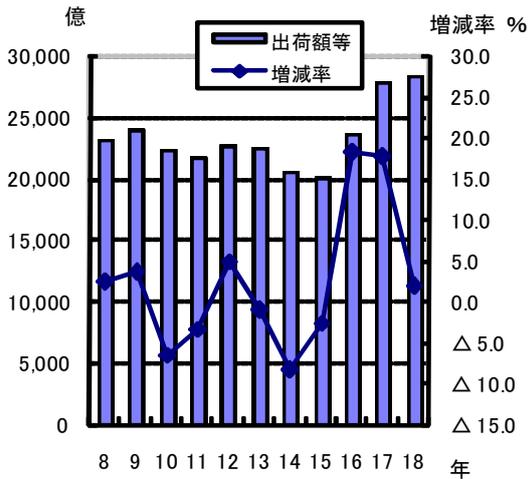


図10 産業別製造品出荷額等(構成比)

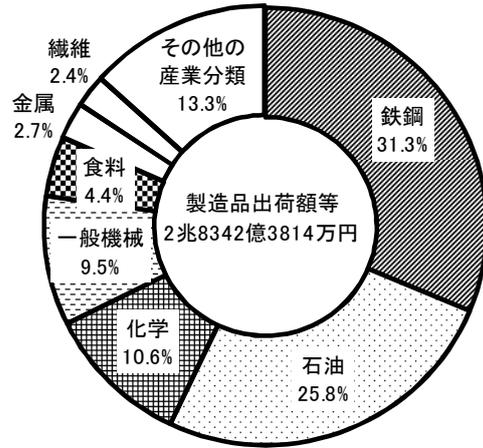
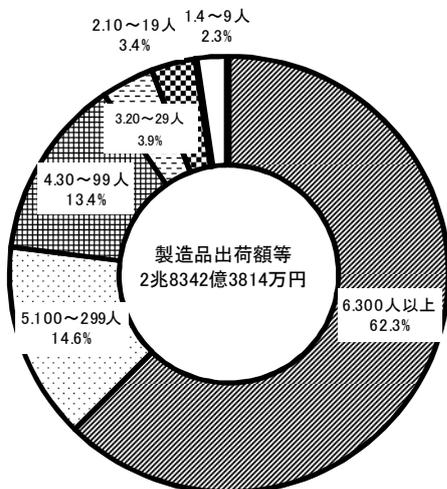


表9 従業者規模別、製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	製造品出荷額等(百万円)					
	18年	17年	増減額	前年比 (%)	18年構成比 (%)	17年構成比 (%)
総数	2,834,238	2,780,266	53,972	1.9	100.0	100.0
1.4~9人	66,018	80,615	△ 14,597	△ 18.1	2.3	2.9
2.10~19人	96,958	93,288	3,670	3.9	3.4	3.4
3.20~29人	111,915	104,291	7,624	7.3	3.9	3.8
4.30~99人	380,004	350,850	29,154	8.3	13.4	12.6
5.100~299人	412,782	353,085	59,697	16.9	14.6	12.7
6.300人以上	1,766,562	1,798,136	△ 31,574	△ 1.8	62.3	64.7

図11 規模別製造品出荷額等(構成比)



従業者規模別にみると、前年に比べ増加したのは、「100~299人」(596億9,700万円増)、「30~99人」(291億5,400万円増)、「20~29人」(76億2,400万円増)、「10~19人」(36億7,000万円増)であり、減少したのは、「300人以上」(△315億7,400万円減)、「4~9人」(△145億9,700万円減)でした。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、海南市（740億3,200万円増）、和歌山市（80億7,300万円増）、紀の川市（73億600万円増）など13市町村であり、減少したのは、有田市（264億7,700万円減）、田辺市（48億2,300万円減）、新宮市（35億8,400万円減）など17市町村でした。

表10 市町村別、製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

市町村	製造品出荷額等(百万円)					
	18年	17年	増減額	前年比 (%)	18年 構成比 (%)	17年 構成比 (%)
総数	2,834,238	2,780,266	53,972	1.9	100.0	100.0
201 和歌山市	1,405,101	1,397,028	8,073	0.6	49.6	50.2
202 海南市	313,169	239,137	74,032	31.0	11.0	8.6
203 橋本市	29,090	30,470	△ 1,380	△ 4.5	1.0	1.1
204 有田市	693,961	720,438	△ 26,477	△ 3.7	24.5	25.9
205 御坊市	21,013	19,265	1,748	9.1	0.7	0.7
206 田辺市	34,673	39,496	△ 4,823	△ 12.2	1.2	1.4
207 新宮市	11,101	14,685	△ 3,584	△ 24.4	0.4	0.5
208 紀の川市	106,666	99,360	7,306	7.4	3.8	3.6
209 岩出市	9,844	9,299	545	5.9	0.3	0.3
304 紀美野町	10,452	10,401	51	0.5	0.4	0.4
341 かつらぎ町	27,239	25,662	1,577	6.1	1.0	0.9
343 九度山町	942	976	△ 34	△ 3.5	0.0	0.0
344 高野町	967	1,028	△ 61	△ 5.9	0.0	0.0
361 湯浅町	7,957	6,594	1,363	20.7	0.3	0.2
362 広川町	5,900	8,635	△ 2,735	△ 31.7	0.2	0.3
366 有田川町	31,586	30,052	1,534	5.1	1.1	1.1
381 美浜町	4,319	4,536	△ 217	△ 4.8	0.2	0.2
382 日高町	2,556	2,717	△ 161	△ 5.9	0.1	0.1
383 由良町	15,844	18,484	△ 2,640	△ 14.3	0.6	0.7
390 印南町	17,179	16,861	318	1.9	0.6	0.6
391 みなべ町	30,953	31,282	△ 329	△ 1.1	1.1	1.1
392 日高川町	17,181	16,582	599	3.6	0.6	0.6
401 白浜町	7,705	7,971	△ 266	△ 3.3	0.3	0.3
404 上富田町	18,204	17,540	664	3.8	0.6	0.6
406 すさみ町	3,746	3,908	△ 162	△ 4.1	0.1	0.1
421 那智勝浦町	2,721	2,897	△ 176	△ 6.1	0.1	0.1
422 太地町	201	739	△ 538	△ 72.8	0.0	0.0
424 古座川町	X	X	X	X	X	X
427 北山村	X	X	X	X	X	X
428 串本町	3,629	3,899	△ 270	△ 6.9	0.1	0.1

注:平成18年中に合併した市町村については、平成17年の数値は合併前の市町村の数値を合算した。

4. 付加価値額

～前年に比べ4.9%減、4年ぶりの減少～

付加価値額は9,936億4,700万円で、前年に比べ513億7,500万円（前年比△4.9%減）減少しました。

産業別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼（440億2,200万円増、前年比12.9%増）、一般機械（145億5,000万円増、同10.1%増）、ゴム製品（11億6,500万円増、同10.6%増）など8産業であり、減少したのは、化学（△629億5,300万円減、同△28.8%減）、石油（△308億7,000万円減、同△55.3%減）、精密機械（△71億9,600万円減、同△31.7%減）など16産業でした。

産業別構成比をみると、鉄鋼（3,865億7,800万円、構成比38.9%）、一般機械（1,581億800万円、同15.9%）、化学（1,554億700万円、同15.6%）の順になっていて、この3産業で全体の70.4%を占めています。

表11 産業別、付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

重・軽工業 産業分類	付加価値額（百万円）					
	18年	17年	増減額	前年比 （%）	18年 構成比 （%）	17年 構成比 （%）
総数	993,647	1,045,022	△51,375	△4.9	100.0	100.0
重工業	805,076	847,217	△42,141	△5.0	81.0	81.1
軽工業	188,571	197,806	△9,235	△4.7	19.0	18.9
09 食料	47,400	50,994	△3,594	△7.0	4.8	4.9
10 飲料・飼料	14,480	14,002	478	3.4	1.5	1.3
11 繊維	26,792	28,846	△2,054	△7.1	2.7	2.8
12 衣服	10,348	12,329	△1,981	△16.1	1.0	1.2
13 木材	11,544	11,898	△354	△3.0	1.2	1.1
14 家具	9,703	10,874	△1,171	△10.8	1.0	1.0
15 パルプ	6,980	6,892	88	1.3	0.7	0.7
16 印刷	5,601	5,809	△208	△3.6	0.6	0.6
17 化学	155,407	218,360	△62,953	△28.8	15.6	20.9
18 石油	24,957	55,827	△30,870	△55.3	2.5	5.3
19 プラ製品	19,592	20,156	△564	△2.8	2.0	1.9
20 ゴム製品	12,173	11,008	1,165	10.6	1.2	1.1
21 皮革	1,147	968	179	18.5	0.1	0.1
22 窯業	13,021	14,499	△1,478	△10.2	1.3	1.4
23 鉄鋼	386,578	342,556	44,022	12.9	38.9	32.8
24 非鉄	x	x	x	x	x	x
25 金属	37,074	38,327	△1,253	△3.3	3.7	3.7
26 一般機械	158,108	143,558	14,550	10.1	15.9	13.7
27 電気機械	6,555	6,592	△37	△0.6	0.7	0.6
28 情報通信機械	x	x	x	x	x	x
29 電子・デバイス	7,546	8,025	△479	△6.0	0.8	0.8
30 輸送機械	7,157	7,438	△281	△3.8	0.7	0.7
31 精密機械	15,524	22,720	△7,196	△31.7	1.6	2.2
32 その他	9,790	9,529	261	2.7	1.0	0.9

図12 付加価値額と対前年増減率の推移

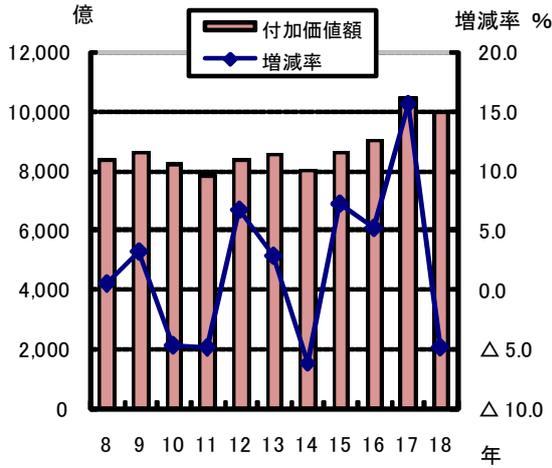


図13 産業別付加価値額(構成比)

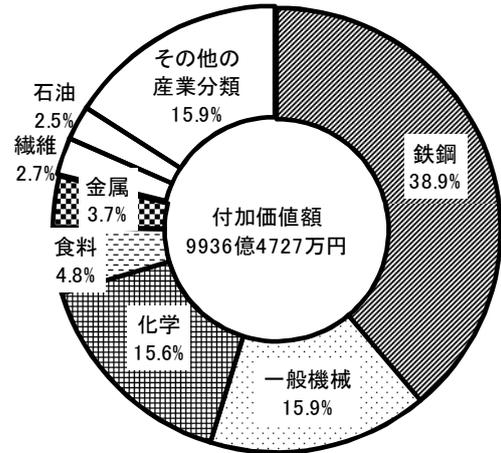
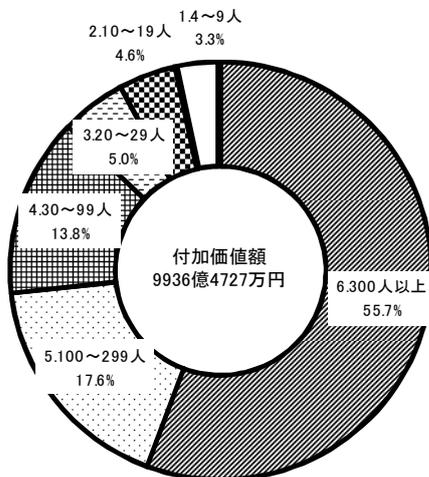


表12 従業者規模別、付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	付加価値額 (百万円)					
	18年	17年	増減額	前年比 (%)	18年 構成比 (%)	17年 構成比 (%)
総数	993,647	1,045,022	△ 51,375	△ 4.9	100.0	100.0
1.4~9人	32,683	40,163	△ 7,480	△ 18.6	3.3	3.8
2.10~19人	45,952	42,138	3,814	9.1	4.6	4.0
3.20~29人	49,793	47,075	2,718	5.8	5.0	4.5
4.30~99人	137,507	138,901	△ 1,394	△ 1.0	13.8	13.3
5.100~299人	174,499	136,069	38,430	28.2	17.6	13.0
6.300人以上	553,214	640,676	△ 87,462	△ 13.7	55.7	61.3

図14 規模別付加価値額(構成比)



従業者規模別にみると、前年に比べ増加したのは、「100~299人」(384億3,000万円増)、「10~19人」(38億1,400万円増)、「20~29人」(27億1,800万円増)であり、減少したのは、「300人以上」(△874億6,200万円減)、「4~9人」(△74億8,000万円減)、「30~99人」(△13億9,400万円減)でした。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、海南市（430億9,500万円増）、紀の川市（22億6,000万円増）、御坊市（18億9,200万円増）、有田川町（13億8,400万円増）など14市町村でした。減少したのは、和歌山市（△590億2,400万円減）、有田市（△315億8,600万円減）、由良町（△50億3,700万円減）など16市町村でした。

表13 市町村別、付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

市町村	付加価値額(百万円)					
	18年	17年	増減額	前年比(%)	18年構成比(%)	17年構成比(%)
総数	993,647	1,045,022	△ 51,375	△ 4.9	100.0	100.0
201 和歌山市	652,634	711,658	△ 59,024	△ 8.3	65.7	68.1
202 海南市	138,150	95,055	43,095	45.3	13.9	9.1
203 橋本市	13,183	13,423	△ 240	△ 1.8	1.3	1.3
204 有田市	26,891	58,477	△ 31,586	△ 54.0	2.7	5.6
205 御坊市	8,498	6,606	1,892	28.6	0.9	0.6
206 田辺市	14,938	16,494	△ 1,556	△ 9.4	1.5	1.6
207 新宮市	3,280	4,525	△ 1,245	△ 27.5	0.3	0.4
208 紀の川市	44,227	41,967	2,260	5.4	4.5	4.0
209 岩出市	4,993	4,899	94	1.9	0.5	0.5
304 紀美野町	5,951	5,910	41	0.7	0.6	0.6
341 かつらぎ町	8,597	7,699	898	11.7	0.9	0.7
343 九度山町	531	530	1	0.2	0.1	0.1
344 高野町	635	659	△ 24	△ 3.6	0.1	0.1
361 湯浅町	3,511	2,845	666	23.4	0.4	0.3
362 広川町	1,541	2,748	△ 1,207	△ 43.9	0.2	0.3
366 有田川町	11,953	10,569	1,384	13.1	1.2	1.0
381 美浜町	1,531	1,888	△ 357	△ 18.9	0.2	0.2
382 日高町	1,153	1,138	15	1.3	0.1	0.1
383 由良町	7,974	13,011	△ 5,037	△ 38.7	0.8	1.2
390 印南町	7,422	8,877	△ 1,455	△ 16.4	0.7	0.8
391 みなべ町	11,223	10,590	633	6.0	1.1	1.0
392 日高川町	7,281	7,698	△ 417	△ 5.4	0.7	0.7
401 白浜町	4,193	3,802	391	10.3	0.4	0.4
404 上富田町	8,460	8,637	△ 177	△ 2.0	0.9	0.8
406 すさみ町	1,645	1,522	123	8.1	0.2	0.1
421 那智勝浦町	1,445	1,473	△ 28	△ 1.9	0.1	0.1
422 太地町	86	393	△ 307	△ 78.1	0.0	0.0
424 古座川町	X	X	X	X	X	X
427 北山村	X	X	X	X	X	X
428 串本町	1,557	1,764	△ 207	△ 11.7	0.2	0.2

注:平成18年中に合併した市町村については、平成17年の数値は合併前の市町村の数値を合算した。

5. 産業別生産額（従業者30人以上の事業所）

～前年に比べ2.1%の増加～

従業者30人以上の事業所の生産額全体は、2兆5,710億7,900万円で、前年に比べ537億5,400万円（前年比2.1%増）増加しました。

産業別構成比をみると、「鉄鋼」34.3%、「石油」28.2%、「化学」11.1%の順で、この3産業で全体の73.6%を占めています。

労働生産性は7,738万円で、前年に比べ352万円（前年比4.8%増）増加しました。

表14 産業別生産額
（従業者30人以上の事業所）

産業分類	件数	従業者数		生産額						労働生産性			
		18年 (人)	17年 (人)	18年 (百万円)	17年 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)	18年 構成比 (%)	17年 構成比 (%)	18年 (万円)	17年 (万円)	増減額 (万円)	前年比 (%)
合計	316	30,800	31,541	2,571,079	2,517,325	53,754	2.1	100.0	100.0	7,738	7,386	352	4.8
重工業	140	18,763	18,685	2,279,909	2,214,959	64,950	2.9	88.7	88.0	12,151	11,854	297	2.5
軽工業	176	12,037	12,856	291,171	302,366	△ 11,195	△ 3.7	11.3	12.0	2,419	2,352	67	2.8
09 食料	60	4,457	5,004	79,380	88,866	△ 9,486	△ 10.7	3.1	3.5	1,723	1,724	△ 1	△ 0.1
10 飲料・飼料	10	708	706	51,472	49,525	1,947	3.9	2.0	2.0	7,094	6,838	256	3.7
11 繊維	26	1,614	1,924	37,261	40,503	△ 3,242	△ 8.0	1.4	1.6	2,218	2,029	189	9.3
12 衣服	10	476	499	8,513	9,723	△ 1,210	△ 12.4	0.3	0.4	1,658	1,824	△ 166	△ 9.1
13 木材	6	314	314	9,162	9,514	△ 352	△ 3.7	0.4	0.4	2,731	2,843	△ 112	△ 3.9
14 家具	4	405	465	5,382	8,180	△ 2,798	△ 34.2	0.2	0.3	1,194	1,642	△ 448	△ 27.3
15 パルプ	7	579	469	14,444	13,863	581	4.2	0.6	0.6	2,434	2,881	△ 447	△ 15.5
16 印刷	4	261	286	3,520	4,118	△ 598	△ 14.5	0.1	0.2	1,238	1,339	△ 101	△ 7.5
17 化学	31	3,836	3,878	284,815	341,267	△ 56,452	△ 16.5	11.1	13.6	7,160	8,539	△ 1,379	△ 16.1
18 石油	3	663	676	725,651	725,678	△ 27	0.0	28.2	28.8	87,697	86,015	1,682	2.0
19 プラ製品	19	1,317	1,300	41,357	38,204	3,153	8.3	1.6	1.5	3,100	2,898	202	7.0
20 ゴム製品	9	773	714	19,813	17,990	1,823	10.1	0.8	0.7	2,502	2,453	49	2.0
21 皮革	1	51	51	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	7	312	379	7,706	9,412	△ 1,706	△ 18.1	0.3	0.4	2,235	2,290	△ 55	△ 2.4
23 鉄鋼	9	2,910	2,876	882,288	766,144	116,144	15.2	34.3	30.4	29,838	26,152	3,686	14.1
24 非鉄	3	286	259	7,591	3,502	4,089	116.8	0.3	0.1	2,617	1,311	1,306	99.6
25 金属	27	1,893	1,813	52,959	53,591	△ 632	△ 1.2	2.1	2.1	2,698	2,852	△ 154	△ 5.4
26 一般機械	44	5,132	5,029	248,234	228,944	19,290	8.4	9.7	9.1	4,739	4,452	287	6.4
27 電気機械	7	639	679	8,900	11,656	△ 2,756	△ 23.6	0.3	0.5	1,337	1,664	△ 327	△ 19.7
28 情報通信機械	1	283	315	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電子・デバイス	7	1,006	945	19,464	21,395	△ 1,931	△ 9.0	0.8	0.8	1,895	2,222	△ 327	△ 14.7
30 輸送機械	3	388	355	9,441	8,604	837	9.7	0.4	0.3	2,341	2,323	18	0.8
31 精密機械	5	1,727	1,860	38,069	51,679	△ 13,610	△ 26.3	1.5	2.1	2,135	2,714	△ 579	△ 21.3
32 その他	13	770	745	12,482	11,879	603	5.1	0.5	0.5	1,559	1,530	29	1.9

6. 現金給与総額

～ 1人平均464万円～

現金給与総額全体は、1,972億8,800万円で、前年に比べ78億4,600万円（前年比△3.8%減）減少しました。

産業別構成比をみると、「一般機械」16.1%、「化学」14.1%、「鉄鋼」11.5%、「食料」10.6%の順で、この4産業で全体の52.3%を占めています。

表15 産業別、現金給与総額
(従業者4人以上の事業所)

産業分類	現金給与総額					
	18年 (百万円)	17年 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)	18年 構成比 (%)	17年 構成比 (%)
総 数	197,288	205,134	△ 7,846	△ 3.8	100.0	100.0
重工業	120,894	122,558	△ 1,664	△ 1.4	61.3	59.7
軽工業	76,394	82,576	△ 6,182	△ 7.5	38.7	40.3
09 食料	20,902	23,073	△ 2,171	△ 9.4	10.6	11.2
10 飲料・飼料	3,640	3,745	△ 105	△ 2.8	1.8	1.8
11 繊維	11,123	12,652	△ 1,529	△ 12.1	5.6	6.2
12 衣服	4,038	4,816	△ 778	△ 16.2	2.0	2.3
13 木材	5,039	5,429	△ 390	△ 7.2	2.6	2.6
14 家具	5,017	5,871	△ 854	△ 14.5	2.5	2.9
15 パルプ	3,390	3,168	222	7.0	1.7	1.5
16 印刷	3,140	3,281	△ 141	△ 4.3	1.6	1.6
17 化学	27,888	27,013	875	3.2	14.1	13.2
18 石油	6,199	6,210	△ 11	△ 0.2	3.1	3.0
19 プラ製品	6,896	6,914	△ 18	△ 0.3	3.5	3.4
20 ゴム製品	2,980	2,936	44	1.5	1.5	1.4
21 皮革	X	X	X	X	X	X
22 窯業	5,436	6,018	△ 582	△ 9.7	2.8	2.9
23 鉄鋼	22,700	22,495	205	0.9	11.5	11.0
24 非鉄	1,160	1,015	145	14.3	0.6	0.5
25 金属	12,910	14,551	△ 1,641	△ 11.3	6.5	7.1
26 一般機械	31,768	31,877	△ 109	△ 0.3	16.1	15.5
27 電気機械	2,091	2,927	△ 836	△ 28.6	1.1	1.4
28 情報通信機械	X	X	X	X	X	X
29 電子・デバイス	4,109	3,974	135	3.4	2.1	1.9
30 輸送機械	2,409	2,398	11	0.5	1.2	1.2
31 精密機械	8,451	9,057	△ 606	△ 6.7	4.3	4.4
32 その他	4,308	4,249	59	1.4	2.2	2.1

また、従業者30人以上の事業所における従業者1人当たりの現金給与総額は464万円で、前年より△0.9%の減少です。

産業別では、「石油」877万円、「鉄鋼」732万円、「化学」669万円の順となっています。

労働所得分配率は、16.5%で、前年に比べ0.4%の増加となっています。

表16 産業別、現金給与総額
(従業者30人以上の事業所)

産業分類	現金給与総額		付加価値額		労働所得分配率		1人当たり現金給与総額			
	18年 (百万円)	17年 (百万円)	18年 (百万円)	17年 (百万円)	18年 (%)	17年 (%)	18年 (万円)	17年 (万円)	増減額 (万円)	前年比 (%)
総数	143,022	147,604	865,220	915,646	16.5	16.1	464	468	△4	△0.9
重工業	104,378	105,406	761,604	804,738	13.7	13.1	556	564	△8	△1.4
軽工業	38,644	42,198	103,616	110,908	37.3	38.0	321	328	△7	△2.1
09 食料	12,145	13,728	26,457	29,412	45.9	46.7	272	274	△2	△0.7
10 飲料・飼料	2,996	2,985	13,240	12,543	22.6	23.8	423	423	0	0.0
11 繊維	5,775	6,998	14,491	16,903	39.9	41.4	358	364	△6	△1.6
12 衣服	1,188	1,224	3,690	3,868	32.2	31.6	250	245	5	2.0
13 木材	1,204	1,249	2,788	2,973	43.2	42.0	384	398	△14	△3.5
14 家具	1,094	1,631	1,797	3,098	60.9	52.6	270	351	△81	△23.1
15 パルプ	2,287	2,017	4,493	4,514	50.9	44.7	395	430	△35	△8.1
16 印刷	1,058	1,169	1,746	1,978	60.6	59.1	405	409	△4	△1.0
17 化学	25,648	24,467	149,173	211,009	17.2	11.6	669	631	38	6.0
18 石油	5,817	5,928	19,536	50,603	29.8	11.7	877	877	0	0.0
19 プラ製品	4,607	4,663	15,085	15,905	30.5	29.3	350	359	△9	△2.5
20 ゴム製品	2,598	2,613	11,325	10,369	22.9	25.2	336	366	△30	△8.2
21 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1,126	1,484	2,410	3,287	46.7	45.1	361	392	△31	△7.9
23 鉄鋼	21,307	21,220	383,178	340,074	5.6	6.2	732	738	△6	△0.8
24 非鉄	1,036	904	3,180	1,100	32.6	82.2	362	349	13	3.7
25 金属	8,345	9,637	25,664	28,043	32.5	34.4	441	532	△91	△17.1
26 一般機械	26,067	26,197	146,056	131,742	17.8	19.9	508	521	△13	△2.5
27 電気機械	1,372	2,161	5,417	5,113	25.3	42.3	215	318	△103	△32.4
28 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電子・デバイス	3,771	3,649	6,886	7,516	54.8	48.5	375	386	△11	△2.8
30 輸送機械	1,742	1,631	6,132	5,955	28.4	27.4	449	459	△10	△2.2
31 精密機械	8,092	8,610	14,643	21,799	55.3	39.5	469	463	6	1.3
32 その他	2,380	2,320	5,827	5,808	40.8	39.9	309	311	△2	△0.6

7. 重工業

～出荷額全体の83.3%～

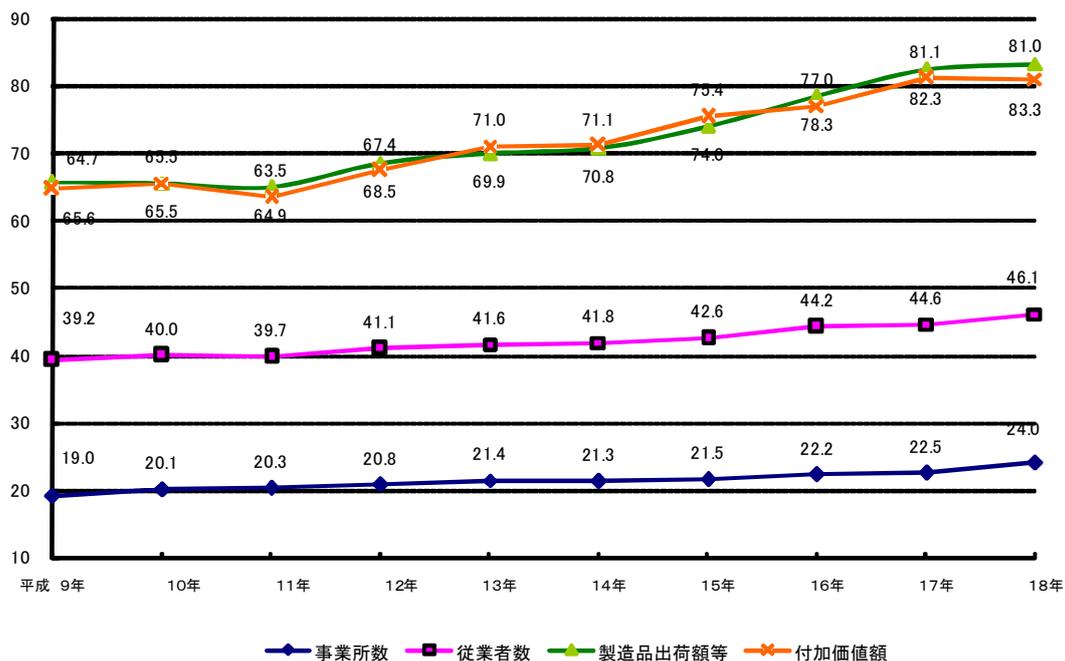
重工業の全産業に対する割合は、事業所数で24.0%（542事業所）、従業者数で46.1%（23,290人）、製造品出荷額等で83.3%（2兆3,600億3,800万円）、付加価値額で81.0%（8,050億7,600万円）となっています。

表17 年次別、重工業の全産業に対する割合
（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	全産業 (A)	重工業 (B)	B/A ×100 (%)									
平成 9年	3,202	609	19.0	65,240	25,599	39.2	2,389,522	1,568,511	65.6	861,635	557,144	64.7
10年	3,363	677	20.1	64,825	25,935	40.0	2,234,642	1,464,597	65.5	820,682	537,814	65.5
11年	3,128	636	20.3	61,538	24,442	39.7	2,159,182	1,402,034	64.9	780,629	495,536	63.5
12年	3,012	626	20.8	59,634	24,485	41.1	2,265,357	1,551,824	68.5	832,762	561,373	67.4
13年	2,838	608	21.4	57,167	23,810	41.6	2,240,325	1,566,389	69.9	856,100	607,945	71.0
14年	2,659	566	21.3	55,276	23,115	41.8	2,053,518	1,453,319	70.8	802,723	570,419	71.1
15年	2,669	575	21.5	54,320	23,117	42.6	2,001,065	1,481,583	74.0	860,912	649,503	75.4
16年	2,473	550	22.2	53,130	23,499	44.2	2,364,304	1,852,334	78.3	904,748	696,290	77.0
17年	2,497	562	22.5	52,416	23,387	44.6	2,780,266	2,287,599	82.3	1,045,022	847,217	81.1
18年	2,259	542	24.0	50,557	23,290	46.1	2,834,238	2,360,038	83.3	993,647	805,076	81.0

※平成12年以前の数値については、日本標準産業分類第11回改訂に伴う他産業に移動していない数値としています。

図15 重工業の全産業に対する割合(推移)
(単位=%)



8. 工業用地（従業者30人以上の事業所）

～事業所敷地面積は1493万㎡～

従業者30人以上の製造事業所数は、316事業所（前年比△3.4%減）で、3年ぶりに減少しました。

敷地面積は、1,492万7,300㎡（同△2.3%減）となっています。

建築面積は、366万300㎡（同△1.7%減）となっています。

延べ建築面積は、464万1,300㎡（同△1.3%減）となっています。

1事業所当たり敷地面積は、4万7,200㎡（同1.1%増）となっています。

表18 年次別、工業用地の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	工業用地									
	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		1事業所当たり敷地面積	
	前年比 (%)	(百m2)	前年比 (%)	(百m2)	前年比 (%)	(百m2)	前年比 (%)	(百m2)	前年比 (%)	
平成 9年	383	△ 0.3	167,848	0.7	36,482	1.9	45,971	1.2	438	0.9
10年	377	△ 1.6	168,716	0.5	36,773	0.8	46,695	1.6	448	2.3
11年	359	△ 4.8	157,719	△ 6.5	36,298	△ 1.3	46,070	△ 1.3	439	△ 2.0
12年	362	0.8	156,544	△ 0.7	36,344	0.1	46,353	0.6	432	△ 1.6
13年	343	△ 5.2	154,684	△ 1.2	35,686	△ 1.8	45,458	△ 1.9	451	4.4
14年	331	△ 3.5	150,557	△ 2.7	35,625	△ 0.2	45,389	△ 0.2	455	0.9
15年	321	△ 3.0	150,129	△ 0.3	35,286	△ 1.0	44,756	△ 1.4	468	2.9
16年	323	0.6	152,686	1.7	37,016	4.9	46,573	4.1	473	1.1
17年	327	1.2	152,864	0.1	37,227	0.6	47,002	0.9	467	△ 1.3
18年	316	△ 3.4	149,273	△ 2.3	36,603	△ 1.7	46,413	△ 1.3	472	1.1

9. 工業用水

～ 1日当たり 257万 m³～

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水量は、全体で257万2,548 m³でした。

内訳をみると、「淡水」は165万5,971 m³（前年比△1.3%減）で、全体の64.4%となっています。

一方、「海水」は91万6,577 m³（同△3.0%減）で、全体の35.6%となっています。

・淡水の水源別をみると、

上水道（前年比3.1%増）が増加し、井戸水（同△15.2%減）、その他（同△6.7%減）、工業用水道（同△1.7%減）、回収水（同△0.6%減）が減少しています。

・淡水の用途別をみると、

その他用（前年比7.7%増）が増加し、製品処理・洗じょう用（同△9.1%減）、原料用（同△1.4%減）、冷却・温調用（同△1.2%減）、ボイラー用（同△0.6%減）が減少しています。

表19 年次別、工業用水の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所	水源別（立方メートル/1日）													
		工業用水道		上水道		井戸水		その他		回収水		合計（淡水）		海水	
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)			
平成 9年	383	507,598	△ 0.3	12,673	△ 2.8	58,123	△ 1.8	33,805	1.5	1,659,347	8.9	2,271,546	6.2	1,057,113	4.9
10年	377	505,693	△ 0.4	11,764	△ 7.2	57,988	△ 0.2	31,665	△ 6.3	1,720,358	3.7	2,327,468	2.5	961,987	△ 9.0
11年	359	495,734	△ 2.0	12,523	6.5	57,316	△ 1.2	29,000	△ 8.4	1,800,230	4.6	2,394,803	2.9	989,067	2.8
12年	362	494,847	△ 0.2	12,270	△ 2.0	56,289	△ 1.8	15,096	△ 47.9	1,908,238	6.0	2,486,740	3.8	1,007,100	1.8
13年	343	484,479	△ 2.1	11,380	△ 7.3	57,773	2.6	12,554	△ 16.8	1,720,341	△ 9.8	2,286,527	△ 8.1	942,708	△ 6.4
14年	331	482,164	△ 0.5	11,550	1.5	55,649	△ 3.7	12,828	2.2	1,553,213	△ 9.7	2,115,404	△ 7.5	963,522	2.2
15年	321	459,650	△ 4.7	10,445	△ 9.6	53,543	△ 3.8	12,453	△ 2.9	1,542,089	△ 0.7	2,078,180	△ 1.8	958,008	△ 0.6
16年	323	455,154	△ 1.0	10,943	4.8	53,177	△ 0.7	11,827	△ 5.0	1,555,816	0.9	2,086,917	0.4	965,822	0.8
17年	327	456,190	0.2	11,370	3.9	50,826	△ 4.4	12,242	3.5	1,147,882	△ 26.2	1,678,510	△ 19.6	944,696	△ 2.2
18年	316	448,420	△ 1.7	11,717	3.1	43,080	△ 15.2	11,425	△ 6.7	1,141,329	△ 0.6	1,655,971	△ 1.3	916,577	△ 3.0

年次	事業所	用途別（立方メートル/1日）											
		ボイラー用		原料用		製品処理洗じょう用		冷却・温調用		その他用		合計（淡水）	
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成 9年	383	28,026	5.4	6,376	△ 0.8	97,166	5.6	2,110,353	6.3	29,625	1.9	2,271,546	6.2
10年	377	28,717	2.5	6,506	2.0	91,938	△ 5.4	2,169,074	2.8	31,233	5.4	2,327,468	2.5
11年	359	28,785	0.2	6,534	0.4	91,291	△ 0.7	2,239,239	3.2	28,954	△ 7.3	2,394,803	2.9
12年	362	27,328	△ 5.1	6,415	△ 1.8	68,226	△ 25.3	2,357,464	5.3	27,307	△ 5.7	2,486,740	3.8
13年	343	25,231	△ 7.7	6,071	△ 5.4	61,914	△ 9.3	2,161,691	△ 8.3	31,620	15.8	2,286,527	△ 8.1
14年	331	25,118	△ 0.4	5,711	△ 5.9	60,706	△ 2.0	1,990,524	△ 7.9	33,345	5.5	2,115,404	△ 7.5
15年	321	23,565	△ 6.2	5,923	3.7	60,500	△ 0.3	1,956,984	△ 1.7	31,208	△ 6.4	2,078,180	△ 1.8
16年	323	28,132	19.4	5,196	△ 12.3	59,640	△ 1.4	1,966,964	0.5	26,985	△ 13.5	2,086,917	0.4
17年	327	27,353	△ 2.8	5,839	12.4	57,170	△ 4.1	1,562,252	△ 20.6	25,896	△ 4.0	1,678,510	△ 19.6
18年	316	27,191	△ 0.6	5,760	△ 1.4	51,961	△ 9.1	1,543,171	△ 1.2	27,888	7.7	1,655,971	△ 1.3

※ 平成12年以前の数値については、日本標準産業分類第11回改訂に伴う他産業に移動していない数値としている。